

## 第2章

### モザンビークにおける土地政策の変遷

網中 昭世

#### 要約

モザンビークの土地資源管理に関する現行法 1997 年土地法は、独立後の社会主義期に制定されていた 1979 年土地法と 1987 年土地法細則を、1992 年の紛争終結に続く民主化の過程で改正したものである。改正の最大の特徴は、農村部の土地管理に際して、社会主義期に否定していた慣習法を承認し、共同体による土地利用権の所有を認めた点にある。

1997 年土地法は、分権化を志向する民主化という観点から評価されただけでなく、1990 年以降の国際的な土地改革の潮流に照らしても先駆的であると評価された。その一方で、近年は、1997 年土地法の成立過程がモザンビーク国内政治の文脈に則して検討されつつある。そこでは、当時の政権与野党それぞれが、かつて否定された慣習法を承認することで自らの支持基盤を強化しようという動機を持ち、それが土地政策に影響を及ぼしていたことが指摘されている。

本章の目的は、上記の研究動向を踏まえ、モザンビークの土地政策の変遷を、契機となる国内外の政治経済的状况とあわせて解説を加え、現行法の仮訳を試みることである。

#### キーワード

モザンビーク 土地法 司法制度改革 慣習 共同体 伝統的権威

#### はじめに

モザンビークの土地資源管理に関する現行法「1997 年土地法 (Lei de Terras, Lei n° 19/97)」は、社会主義期に制定された「1979 年土地法 (Lei de Terras, Lei n° 6/79)」および「1987 年土地法細則 (Regulamento da Lei de Terras, Decreto n° 16/87)」を改正したものである。1997 年土地法の制定を含め、同国の法整備は、モザンビーク内戦 (1977~1992 年) 終結後の武装解除、治安維持、司法制度改革、社会経済開発などを含めた一連の平和構築と民主化の中で同時並行的に進められた。そのため、紛争後のモザンビークの法整備に、開発援助を行うドナーが圧倒的な影響力を及ぼしていたことは既によく知られている (Burr 2005; de Renzio and Hanlon 2007)。民主化に関する分析の中でも、オールデン (1997, 165-166) は比較的早い段階から、司法制度改革における性急な法整備の過程で司法の独立性の確保が軽

視されていたことを指摘している。ただし、当時は、独立性を欠いた司法制度がどのような問題を孕んでいるのかという点については、踏み込んだ分析が行われることはなく、オールデンは、判事の選択が政府の特権であり続けている事例を挙げ、比較的高次の司法の場について言及するにとどまっていた。

それに対して、本稿は、土地紛争の処理に当たる農村部の司法制度に注目し、司法制度改革の流れの中に1997年土地法の変遷を位置づけ、現行法の性質を理解することを目的とする。モザンビークの裁判所制度では、憲法裁判所を頂点とし、行政裁判所ならびに司法裁判所を設けている。司法裁判所は、中央裁判所以下、全国10の州裁判所、93の郡裁判所、そして「1992年共同体裁判所の設置に関する法 (Lei nº 4/92, de 6 de Maio)」によって1,653の共同体裁判所が設置されている<sup>1</sup>。「1992年共同体裁判所の設置に関する法」の規定では、判事は共同体内で選出することが定められているが、選出の結果、歴史的に強い政治性を伴う伝統的権威 (autoridade tradicional) レグロ (régulo)<sup>2</sup>がその地位を占めるという状況が発生している。その背景には、農村社会において伝統的権威が慣習法に基づいて判断を下す主体として認知されていると同時に、慣習法に基づく司法の場が共同裁判所と同格のものとして認識されているという実態がある (OSISA 2006, 16-17, 109-118)。そして、1997年土地法 (第5章第24条) によって、土地紛争の処理に慣習法を適用することが認められた。それは同時に、1992年時点では公的な司法制度の中で認知されていなかった慣習法が、土地資源管理に関して承認される過程でもあった。慣習法を司る伝統的権威の権限は、「2000年共同体権威に関する布告 (Decreto nº 15/2000, de 20 de Junho)」によって改めて承認されている。

こうした法整備の中でも、実質的に伝統的権威が農村社会の末端部で司法に関わることを認めた法が施行されると、政権与党であるモザンビーク民族解放戦線 (Frente de Libertação de Moçambique: FRELIMO) と野党第一党であるモザンビーク民族抵抗 (Resistência Nacional

<sup>1</sup> モザンビークの行政区分は、州 (provincia)、州と同格の市 (município)、郡 (distrito)、区 (post administrativo)、地区 (bairro) がある。なお、郡の数は1986年以来128であったが、2013年に151に増設された。また、1653カ所の共同体裁判所のうち、254カ所については2000年から2004年の間に設置され、さらに120カ所が2005年に増設された。2005年時点でも増設されていることから分かりますとおり、共同体裁判所の所在は郡以下の行政単位と合致するわけではない。

<sup>2</sup> レグロは、ポルトガル語で「小国の王」を意味する。植民地支配下の1907年の行政改革では、アフリカ人「原住民」を対象とした行政区分レジエドリア (regedoria) が設けられ、その長として伝統的権威レグロが植民地政府によって任命された (Serra 2014, 59)。レジエドリアでは、レグロが任命する者によって構成される評議会が設置された他、レグロが慣習法に基づく司法権を持ち、アフリカ人警察官シパイ (cipaios) を配備し、徴税、徴兵、強制労働のための徴用などを行った (船田クラーセン 2007, 109)。植民地化以前から存在する伝統的権威は、植民地支配の過程でレグロとして行政組織の末端組織に組み込まれ、場合によっては当該地域において歴史的正当性のない人物が、新たに植民地当局によって任命されることもあった。独立後の伝統的権威の立場は、社会主義期に政府によって全面的に否定され、民主化後に再度承認されるなど、時代によって大きく変容している。独立後の経緯については、本稿第2節および第3節で詳述する。

de Moçambique: RENAMO) それぞれが、自らの支持を獲得するという政治目的のために司法制度改革を利用してきたことが指摘されるようになる<sup>3</sup>。現在は、他の個別具体的な法が運用段階に入り、その中で改めて伝統的権威の政治的性格や共同体の利益を代表する妥当性について疑問が投げかけられている。

ところで、1997年土地法に関しては、特に世界銀行（以下、世銀）の政策方針が強く影響を及ぼしているものとみられる。世銀の政策方針をみると、1970年代から1980年代にかけて世銀の土地政策の指針となった1975年の『土地改革政策書 (*Land Reform Policy Paper*)』では、市場経済化のために、共同体所有は淘汰されるものとして位置付けられていた。しかし、上記の方針は1990年から1997年にかけて転換していく。1990年の『世界開発報告 (*World Development Report*)』は、土地の個人的な所有権の確立が土地を担保とした貸付を可能にし、農民の資金調達を可能にする手段であるとする一方で、貧困削減と農業生産性の向上をめざすうえで、アフリカにおける共同体的所有という慣習的制度を、土地なしの貧困を回避させる役割を担っていることを認めてもいた (World Bank 1990)。さらに1991年には、世銀内部の研究者らが、それまで市場経済化のために推し進められていた土地権利の個人化や、登記の促進が土地を担保とした資金投入の実現に繋がっていないという実証研究を発表した (Migot-Adholla et al. 1991)。土地所有に関する慣習的制度を評価する傾向はその後も強まり、1997年の『世界開発報告』は、慣習的な土地の権利を評価し、2003年の世銀土地政策文書『成長と貧困のための土地政策 (*Land Policy for Growth and Poverty Reduction*)』にも反映された (World Bank 1997)。さらに、2006年の土地政策文書『土地法改革—達成すべき開発政策の目的— (*Land Law Reform—Achieving Development policy Objectives*)』では、慣習的制度を近代法と対立する2つの権利として捉えるのではなく、統合されるべき対等な権利として位置付けている (雨宮 2011, 51-54)。

こうした国際的な開発潮流に符号し、モザンビークの1997年土地法の成立当初は、次のいくつかの観点から、先駆的であると評価されてきた (Tanner 2002, 2010)。評価された点は、国民のおよそ7割が生活する農村部の慣習法を公的に承認し (第12条・第13条・第15条・第24条)、従来認められていなかった共同体社会による永続的な土地利用権を認める (第12条) 一方で、慣習的には弱かった女性の地位向上を目指し (第10条)、そして、本論で後述する通り、成立過程で国民が参加する討論の場を設けた点である。

ところが、近年は、1990年代以降に整備された具体的な法の運用実態に照らして、各法の問題点を明らかにする研究が見られるようになった。1997年土地法については、法社会学の立場から制度構築の段階における政治性を明らかにする研究が現れた (Serra 2014)。また、文化人類学の見地からは、司法制度改革のなかで再び公的立場を得た伝統的権威が、

---

<sup>3</sup> 司法制度改革や、地方分権化における伝統的権威の包摂のプロセスに関しては、West and Kloeck-Jenson (1999)、Buur and Kyed (2007)、Fernandes (2009)、Lourenço (2009)、Orre (2009)、Kyed (2009) など、一定の研究蓄積がある。なお、この点について、本稿では第3節に後述する。

土地法運用の現場で及ぼす否定的影響も指摘されている (Kaarhus and Dondeyne 2015)。

そこで本稿では、2年次の分析の礎石とするため、独立後の社会主義期から1997年土地法の成立に至る過程を、司法制度改革の流れの中に位置づけて整理し、1997年土地法の性質について解説を加える。また、1997年土地法の試訳を行い、付属資料とする。なお、同法の試訳については、法律の条文を正確に理解するため、筆者による訳と原文を列挙して示す。

## 第1節 社会主義期初期の土地関連政策—植民地遺制「伝統的権威」の排除

独立後の社会主義期初期(1975~1983年)のモザンビーク政府の土地関連政策は、伝統的権威を排除し、慣習法を否定するものであった。モザンビークの独立解放闘争を主導していたFRELIMO(1962年設立)は、1968年の第2回FRELIMO党大会において、既に土地の国有化ならびに集村化の方針を決定していた。そして、独立後のFRELIMO一党制のもとで公布された1975年憲法は、植民地遺制の廃止(第4条)を謳い、これに則して植民地期の行政区レジェドリア(regedoria)の廃止を明記した(Serra 2014, 202-209, 288, 309)。レジェドリアの廃止は、同行政区の長として植民地行政に組み込まれていた伝統的権威レグロに認められていた慣習法に基づく司法権、警察権、徴税権といった権限を抹消することを意味した。

植民地遺制の廃止は、それに代わる近代的政治制度を導入することで実現された。「1978年司法制度法(Lei da Organização Judiciária de 1978, Lei nº 12/78, de 2 de Dezembro)」の施行と、それに伴う同年の憲法改正によって、国会に相当する人民議会を頂点として、州議会、郡議会、市町村議会が設定され、5年を任期とする選挙制度が導入されたほか、司法機関として国家レベルから村落共同体レベルに至るまで裁判所が設置された(Serra 2014, 229-230)。

近代的な司法制度の導入は、農村社会の諸問題について慣習に従って采配を振るい、紛争の処理にあたってきた伝統的権威の社会的機能と権威を剥奪するものであった。土地問題の処理は、伝統的権威の重要な役割の一つであり、農村部にまで及ぶ司法制度改革は、土地を巡る問題と密接に関わる。実際に、モザンビークにおいては、上記の司法制度改革と以下の土地関連法の成立は、ほぼ同時期に進んでいった。

1975年6月25日の独立からわずか2日後、「1975年集村化に関する布告(Decreto nº 1/75, de 27 de Junho de 1975)」が交付され、1977年から集村化が始められた。1977年はFRELIMOの第3回党大会においてマルクス・レーニン主義が提唱された年でもある。この時点で、FRELIMOの方針に従い、政府は伝統的農業から近代的農業への転換を志向し、国有農場および協同組合をより重視していた。家族農業は、生産性に応じて拡大の可能性はあるとされたものの、二次的な位置づけに留まった(Serra 2014, 296)<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> 家族農業を軽視する方向性は、後述する「1987年土地法細則」において、家族農業用地の占有面積に上限を設ける形で反映されることになる。

1979年には、農地の国有化および産業化を志向する「開発計画（Plano Prospectivo Indicativo）」と「1979年土地法（Lei de Terras, Lei nº 6/79, de 3 de Junho 1979）」が交付された。1979年土地法は、慣習法に基づく土地利用権の付与を認めず、FRELIMO、国有企業および協同組合等による農業、社会的目的による利用を除き、土地利用に際した個人もしくは法人による土地登記と土地利用権（direito de uso e aproveitamento<sup>5</sup>）の取得を義務付けた。一方、賃金労働者を雇用しない自給自足の農民は、同法の対象外とされた（Serra 2014, 289-291, 306, 426）。

## 第2節 社会主義期末期における政策転換—社会主義の退潮と伝統的権威の包摂

独立直後のFRELIMO政府は、社会主義路線に沿って伝統的権威を排していったが、1980年代には、この路線に大幅な変更を迫られ、再び農村部の伝統的権威を承認するようになる。路線変更の要因として、主に次の4つが挙げられる。第一に、アパルトヘイト体制下の南アフリカ政府による不安定化工作である。第二に、南ローデシアおよび南アフリカ政府から支援を受けた反政府勢力RENAMOとの紛争が激化したことである。第三に、1980年代初頭に東アフリカ一帯を襲った旱魃は、紛争に起因する農業生産の低下に追い打ちをかけ、飢餓を引き起こし、国際的な援助を必要としていた。第四に、東西冷戦の末期に入るに従い、モザンビーク政府が独立以来、東側諸国から受けてきた財政支援を期待することが困難となったことなどが挙げられる。紛争により国家経済が壊滅的な状態の中、西側諸国からの援助を取り付けるため、FRELIMOは1983年の第4回FRELIMO党大会で集村化や国営農場といった社会主義な政策の方針転換を表明し、モザンビーク政府は翌1984年から世銀および国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）との交渉を開始した。そして、1989年の第5回FRELIMO党大会では公的にマルクス・レーニン主義を放棄することが発表された。

マルクス・レーニン主義の放棄という方針転換は、単に東西冷戦末期の対外的関係の中で迫られた選択というだけではなく、国内的要素も大いに影響を及ぼしていた。例えば、1977年から進められた集村化によって、1982年当時で1352カ村が建設され、当時の総人口のおよそ1300万人のうち180万人が対象となっていた（Isaacman and Isaacman 1983, 155-158; Serra 2014, 324）が、開発当初の目的から離れてRENAMOの攻撃に対する戦略村へと変質していた<sup>6</sup>。また、集村化は、農村部の住民に強制的な移住を強いたために、しばしば住民の不満を募らせ、政府の意図に反してRENAMOの支持者を生み出す要因にすらなっていた。

<sup>5</sup> 原語表記には、使用を意味する“uso”のみならず、活用を意味する“aproveitamento”が併記されているが、本稿では便宜上、「利用権」と訳す。

<sup>6</sup> 独立後の集村の多くは、植民地期にFRELIMOに対する戦略村として植民地当局が建設したものを引き継ぐ形で建設された（船田クラーセン 2007, 552-558）。

RENAMOが農村部を中心に勢力を拡大する中、FRELIMOが同地域で支持を獲得するため、社会主義路線の中で一度は否定した農村部の伝統的権威を再び承認することが必要であると認識されつつあった。その認識は、1983年の第4回FRELIMO党大会の中で伝統文化の尊重が表明されたことにも表れている。同時に、財政的な限界も相まって、国有農場に対する投資を削減し、代わって国有農場の土地を農民や個人に再分配し、中小規模の家族農業を支援するよう農業政策を変更した (Hermele 1986, 53)。

上述の国内的要素を見る限り、農村部の家族農業の運営に際して伝統的権威が再び正統性を付与されるかのように思われるが、その方向性は、モザンビーク政府が1984年から交渉を開始した世銀の方針と対立する。世銀の土地政策は、土地政策文書「1975年土地改革政策」以降、共同体所有は市場経済化のために淘汰されるべきものと位置付けられていた。

同時期に改定された法について見ると、1986年の憲法改定 (Lei nº 4/86, de 25 de Julho) では、行政区分の改定を巡って伝統権威が司る植民地遺制の廃止が強調され、引き続き伝統を排する側面が見られる。また、1987年土地法細則では、家族農業用地の占有面積の上限が設けられ、灌漑地域では0.25ヘクタール、非灌漑地域では1ヘクタール、移動耕作および牧畜用地は10ヘクタールと設定されるなど、伝統的権威や家族農業は周辺化されている。その一方で、これらの法は慣習的利用について明言はしていないものの、3年間の継続的利用によって、当該地の利用を承認している (Serra 2014, 298)。そして、和平合意と民主化を控えた1989年の第5回FRELIMO党大会では、分権化をめぐる憲法改正の議論の中で、伝統的権威の包摂について明言されている (Fernandes 2009, 119-120)。

つまり、1984年以降の世銀との交渉を経て、1987年に構造調整政策が導入されたモザンビークにおける土地関連法は、モザンビーク政府に対する市場経済化という外圧と、FRELIMOの農村部における支持獲得を実現するという国内の政治的必要性を反映していた。その結果、モザンビークにおいて1990年代以降に整備された土地関連法は、近代法と慣習法が並置された折衷的な性格のものとなったと考えられる。

### 第3節 民主化後の分権化と土地管理者としての伝統的権威の復権

第5回FRELIMO党大会での議論を踏まえて改定された1990憲法では、分権化を志向し、伝統や文化的価値を評価することが謳われている。そして、FRELIMOが第5回党大会で示した伝統的権威の包摂という方針の転換は、モザンビーク内務省 (Ministério da Administração Estatal) が実施した伝統的権威の社会的位置づけに関する調査プロジェクト「地方自治と伝統的権威 (Descentralização e Autoridade Tradicional)」(1991~1998年)によって具体化された (Serra 2014, 435)。

同プロジェクトには、フォード財団 (Ford Foundation) やアメリカ合衆国国際開発庁 (United States Agency for International Development: USAID) が資金を拠出し、プロジェクトの過程では、伝統的権威、所管の大臣や行政担当者、FRELIMO幹部、そして非政府組織代表者らが

参加した、いわゆる参加型のワークショップが全国各地で開催された。なお、この過程で議論の対象となった伝統的権威には、政権与党の支持者のみならず、野党第一党RENAMOの支持者も含まれており、伝統的権威の権力の強化は与野党双方にとって政治的に重要な課題であった<sup>7</sup>。

そして、上記のプロジェクト「地方自治と伝統的権威」は、土地関連法の整備と同時期に進められた。「1994年地方自治体法 (Lei dos Distritos Municipais, Lei no 3/94, de 13 de Setembro)」は、33の地方都市の自治体の業務として、当該地域の土地管理、徴税、道路建設、住民移転、森林火災・密猟(漁)の防止、森林資源保護などを規定した(Lourenço 2009)が、農村部の土地管理という課題を残した。農村部の土地管理については、翌1995年に「国家土地政策 (Política Nacional de Terras)」が発表された。これに基づき、1979年土地法・1987年土地法細則を改定するために、「地方自治と伝統的権威」プロジェクトと同様に、市民を含めた2年間の討論が実施され、その結果、1997年土地法が可決された(Oakland Institute 2011, 23)。上記の「1994年地方自治体法」によって定められた33都市から漏れる農村部の土地管理は、1997年土地法第10条および第12条によって、慣習法が適用される共同体の管轄と定められ、翌1998年には1997年土地法の運用に際した1998年土地法細則が定められた。

伝統的権威については本稿の冒頭で言及したとおり、「1992年共同体裁判所の設置に関する法」以降、2000年の「共同体権威に関する布告」によって、「共同体権威 (autoridades comunitária)」として公的に承認された。これを基底として、後続の「司法包括的戦略計画 (Plano Estratégia Integrado da Justiça)」(第1期:2002~2006年、第2期:2009~2014年)によって、国家レベルから地方農村の末端部分までを含む司法制度改革が推し進められた(Serra 2014, 482-483)。

2000年の「共同体権威に関する布告」に至る重要な背景として、一連の土地法改革の中で伝統的権威の役割が改めて注目されていたことは、特筆に値するだろう。これらの土地法の公布は、土地の管理を通じて、慣習法がモザンビークの司法行政に公的に認知されたことを意味し、農村部で慣習法を司る伝統的権威を「共同体権威」と改めて公的に承認する過程でもあった。

## おわりに

以上、本稿では、現代モザンビークの土地問題について考察するための準備作業として、独立後社会主義期から民主化に至る過程の法整備の文脈に則し、土地法の変遷を整理した。

1997年土地法は、土地政策に関する国際的な開発潮流の転換期に成立したために、先駆

---

<sup>7</sup> 例えば、RENAMO 党首アフォンソ・ドゥラカマ (Afonso Dlhakama) の親族には複数の伝統的権威がいる。それらの人々も、2000年の「共同体権威に関する布告」によって公的に承認されている。

的な事例として注目される。また、同法が国民に開かれた2年間の討論を経て立案されたというプロセスは、紛争終結後の民主的社会のあり様を体現しているように思われた。そのため、同法は、ドナーのみならず、民主化の過程で成長し、同法立案過程の議論に参加してきたモザンビーク国内の市民社会からも高い評価を得てきた。

確かに、こうした肯定的な評価は、民主化以降、同法の成立に至るまでの短期間の動向については妥当である。しかし、より長期的な土地政策の変遷を追うことで明らかになったのは、むしろ、次の点である。すなわち、土地法の成立過程において、FRELIMOとRENAMOのいずれかと政治的利害関係にある農村社会の伝統的権威を、国家の土地行政の執行機関の末端部として組み込むことについては、FRELIMOとRENAMOのそれぞれが自らの権力基盤の強化を図るという点において両者の利害が一致していたという点である。

なお、伝統的権威と統治をめぐる問題については、植民地期にまで遡って分析する必要があるため、稿を改めて検討する。2年次は、1997年土地法の運用の実態を踏まえ、農村部における司法の在り方が、実社会にどのような変容をもたらしているのかを明らかにしたい。

## 参考文献

### 【日本語文献】

- 雨宮洋美 2011. 「タンザニアにおける土地法整備支援——世界銀行の政策変遷を中心として——」『国際開発研究』20(2) 49-63.
- オールデン、クリス 1997. 「モザンビークにおける民主的移行」林晃史編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所 141-174.
- 船田クラーセンさやか 2007. 『モザンビーク解放闘争史——「統一」と「分裂」の起源を求めて』御茶の水書房.

### 【外国語文献】

- Burr, Kendall 2005. “Note: The Evolution of the International Law of Alienability: The 1997 Land Law of Mozambique as a Case Study.” *Columbia Journal of Transnational Law* 43: 961-997.
- Buur, Lars and Helene Maria Kyed 2007. “Traditional Authority in Mozambique: The Legible Space between State and Community.” In *State Recognition and Democratization in Sub-Saharan Africa*, edited by Lars Buur and Helene Maria Kyed, New York: Palgrave Macmillan: 105-127.
- Fernandes, Tiago de Matos 2009. *O Poder Local em Moçambique: Descentralização, Pluralismo Jurídico e Legitimação*, Porto: Edições Afrontamento.

- de Renzio, Paolo and Joseph Hanlon 2007. "Contested Sovereignty in Mozambique: The Dilemmas of Aid Dependence." Managing Aid Dependency Project GEG Working Paper 2007/25, Oxford: Department of Politics and International Relations, University College Oxford.
- Hermele, Kenneth 1988. *Land Struggles and Social Differentiation in Southern Mozambique: A Case Study of Chokwe, Limpopo 1950-1987*, Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies.
- Isaacman, Allen and Barbara Isaacman 1983. *Mozambique: from Colonialism to Revolution, 1900-1982*, Boulder: Westview Press.
- Kaarhus, Randi and Stefiaan Dondeyne 2015. "Formalising Land Rights based on Customary Tenure: Community Delimitation and Women's Access to Land in Central Mozambique." *Journal of Modern African Studies* 53 (2): 193-216.
- Kyed, Helene Maria 2009. "Mutual Transformations of State and Traditional Authority: The Renewed Role of Chiefs in Policing and Justice Enforcement in Mozambique." *Cadernos de Estudos Africanos*, 16/17: 179-201. (<http://cea.revues.org/192> 2016年2月22日アクセス)
- Lourenço, Vitor Alexandre 2009. "Estado, Autoridades Tradicionais e Transição Democrática em Moçambique: Questões Teóricas, Dinâmicas Sociais e Estratégias Políticas." *Cadernos de Estudos Africanos* 16/17: 115-138. (<http://cea.revues.org/189> 2016年2月22日アクセス)
- Migot-Adhalla Shem, Peter Hazell, Benoît Blarel and Frank Place 1991. "Indigenous Land Rights Systems in Sub-Saharan Africa: A Constraint on Productivity?" *World Bank Economic Review* 5 (1): 155-175.
- Oakland Institute 2011. *Understanding Land Investment Deals in Africa-Country Report: Mozambique*, Oakland: Oakland Institute. ([http://www.oaklandinstitute.org/sites/oaklandinstitute.org/files/OI\\_country\\_report\\_mozambique\\_0.pdf](http://www.oaklandinstitute.org/sites/oaklandinstitute.org/files/OI_country_report_mozambique_0.pdf) 2016年2月22日アクセス)
- Orre, Aslak 2009. "Fantoches e Cavalos de Tróia? Instrumentalização das Autoridades Tradicionais em Angola e Moçambique." *Cadernos de Estudos Africanos*, 16/17: 139-178. (<http://cea.revues.org/190> 2016年2月22日アクセス)
- OSISA (Open Society Initiative for Southern Africa) 2006. *Moçambique: Sector da Justiça e o Estado de Direito*. Johannesburg: OSISA. ([http://www.sarpn.org/documents/d0002240/Mozambique\\_Justica\\_Sept2006.pdf](http://www.sarpn.org/documents/d0002240/Mozambique_Justica_Sept2006.pdf) 2016年2月22日アクセス)
- Serra, Carlos Manuel 2014. *Estado, Pluralismo e Recursos Naturais*, Lisboa: Escolar Editora.
- Tanner, Christopher 2002. "Law-Making in an African Context: The 1997 Mozambican Land Law." *FAO Legal Papers Online*, 26. ([http://www.fao.org/fileadmin/user\\_upload/legal/docs/lpo26.pdf](http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/legal/docs/lpo26.pdf) 2016年2月22日アクセス)

日アクセス)

- 2010. “Land Rights and Enclosures: Implementing the Mozambican Land Law in Practice.”  
In *The Struggle over Land in Africa: Conflicts, Politics & Change*, edited by Ward Anseuw and Chris Alden, Cape Town: HSRC Press, 105-130.
- West, Harry G. and Scott Kloock-Jenson 1999. “Betwixt and Between: ‘Traditional Authority’ and Democratic Decentralization in Post-War Mozambique.” *African Affairs* 98: 455-484.
- World Bank 1990. *World Development Report 1990: Poverty*, Washington D.C.: World Bank.
- 1997. *World Development Report 1997: The State in a Changing World*, Washington D.C.: World Bank.

## 付属資料

<p style="text-align: center;"><b>土地法</b> <b>1997年10月1日法律第19/97号</b> <b>(仮訳)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>LEI DE TERRAS</b> <b>Lei nº 19/97</b> <b>De 1 de Outubro</b></p>
<p>富の創出と社会的福利のための普遍的な手段として、土地の利用は、すべてのモザンビーク国民の権利である。</p>	<p>Como meio universal de criação de riqueza e do bem estar social, o uso e aproveitamento da terra é direito de todo o povo moçambicano.</p>
<p>我が国が発展にむけて直面する課題は、1979年6月3日法律第6/79号土地法の施行の経験同様に、近年の政治的、経済的かつ社会的状況に適合し、モザンビーク人農民ならびに内外の投資家に対して土地所有権へのアクセスおよび保全を保障すべく、改定の必要性を示している。</p>	<p>O desafio que o país enfrenta para o desenvolvimento, bem como a experiência na aplicação da Lei 6/79, de 3 de Julho, Lei de terras, mostram a necessidade da sua revisão, de forma a adequá-la à nova conjuntura política, económica e social e garantir o acesso e a segurança de posse de terra, tanto dos camponeses moçambicanos, como dos investidores nacionais e estrangeiros.</p>
<p>それゆえ、我が国が利用する最も重要な資源である土地の価値を高め、国民経済の発展に寄与すべく、土地利用を奨励する。</p>	<p>Pretende-se, assim, incentivar o uso e aproveitamento da terra, de modo a que esse recurso, o mais importante de que o país dispõe, seja valorizado e contribua para o desenvolvimento da economia nacional.</p>
<p>憲法第135条第1項に定められた条件および庇護のもとに、共和国議会は、以下のとおり定める：</p>	<p>Nestes termos e ao abrigo do preceituado no nº 1 do artigo 135 da Constituição, a Assembleia da República determina:</p>
<p>第1章 一般条項</p>	<p>CAPÍTULO I Disposições gerais</p>
<p>第1条</p>	<p>ARTIGO 1</p>

(定義)	(Definições)
現行法の施行に際し、以下の用語は次の通り理解される：	Para efeitos da presente Lei, entende-se por:
1. 地元共同体：村落もしくはより小規模な領域において、居住地、耕作・休耕の如何に関わらず、農地、森林、文化的重要地、放牧地、水源および開拓地の保全を通じ、公共の利益を保護する目的で生活する家族および個人の集団。	1. Comunidade local: agrupamento de famílias e indivíduos, vivendo numa circunscrição territorial de nível de localidade ou inferior, que visa a salvaguarda de interesses comuns através da protecção de áreas habitacionais, áreas agrícolas, sejam cultivadas ou em pousio, florestas, sítios de importância cultural, pastagens, fontes de água e áreas de expansão.
2. 土地利用権：個人もしくは集団、ならびに地元共同体が、現行法の要請とその範囲において、土地に対して得る権利。	2. Direito de uso e aproveitamento da terra: direito que as pessoas singulares ou colectivas e as comunidades locais adquirem sobre a terra, com as exigências e limitações da presente Lei.
3. 公用地：公共の利益の充足を目的とした地所。	3. Domínio público: áreas destinadas à satisfação do interesse público.
4. 森林利用：家族集団の必要に応じるべく、主として同集団の労働力を用い、行われる土地利用活動。	4. Exploração florestal: actividade de exploração da terra visando responder às necessidades do agregado familiar, utilizando predominantemente a capacidade de trabalho do mesmo.
5. 特別許可：全面的もしくは部分的な保護地域におけるなんらかの経済活動の実現を許可する書類。	5. Licença especial: documento que autoriza a realização de quaisquer actividades económicas nas zonas de protecção total ou parcial.
6. 土地利用地図：特定範囲における経済活動および天然資源の所在を含む、すべての土地の占有を示す地図。	6. Mapa de uso da terra: carta que mostra toda a ocupação da terra, incluindo a localização da actividade humana e os recursos naturais existentes numa determinada área.
7. 占有：善意に基づく、最低10年間の土地利用を通じた、モザンビーク人である諸個人もしくは地元共同体による土地利用権の取得の形態。	7. Ocupação: forma de aquisição de direito de uso e aproveitamento da terra por pessoas singulares nacionais que, de boa fé, estejam a utilizar a terra há pelo menos dez anos, ou pelas comunidades locais.
8. 内国法人：モザンビーク共和国に本部を設け、モザンビーク法の範囲において組	8. Pessoa colectiva nacional: qualquer sociedade ou instituição constituída e registada

織され、登録された全ての法人もしくは機関、すなわち、資本の少なくとも50%がモザンビーク人市民、モザンビークの私的あるいは公的法人もしくは機関に属するもの。	nos termos da legislação moçambicana com sede na República de Moçambique, cujo capital social pertença, pelo menos em cinquenta por cento a cidadãos nacionais, sociedades ou instituições moçambicanas, privadas ou públicas.
9. 外国法人：モザンビーク法もしくは外国法の範囲において組織された全ての法人もしくは機関、すなわち資本の50%以上が外国個人、企業あるいは機関に属するもの。	9. Pessoa colectiva estrangeira: qualquer sociedade ou instituição constituída nos termos de legislação moçambicana ou estrangeira, cujo capital social seja detido em mais de cinquenta por cento por cidadãos, sociedades ou instituições estrangeiras.
10. 国民個人：モザンビーク国籍を有するすべての市民。	10. Pessoa singular nacional: qualquer cidadão de nacionalidade moçambicana.
11. 外国個人：モザンビーク以外の国籍を有するすべての個人。	11. Pessoa singular estrangeira: qualquer pessoa singular cuja nacionalidade não seja moçambicana.
12. 開発計画：特定の日程に基づいた実施が確定された一連の活動、業務、建設を記述し、土地利用権の申請者によって提出された書類。	12. Plano de exploração: documento apresentado pelo requerente do pedido de uso e aproveitamento da terra, descrevendo o conjunto das actividades, trabalhos e construções que se compromete a realizar, de acordo com determinado calendário.
13. 土地利用計画：特定の地理的範囲の全般的かつ特定分野の開発のための指針を、包括的な方法で提供する目的で、閣僚評議会による承認を得た書類。	13. Plano de uso da terra: documento aprovado pelo Conselho de Ministros, que visa fornecer, de modo integrado, orientações para o desenvolvimento geral e sectorial de determinada área geográfica.
14. 都市化計画：都市周辺部の整備、その構想、形態、占有の境界、建設目的、保護対象となる財産の価値、設備の設置対象地域、空き地、主要な道路網とインフラストラクチャーとの接線の概要を定めた書類。	14. Plano de urbanização: documento que estabelece a organização de perímetros urbanos, a sua concepção e forma, parâmetros de ocupação, destino das construções, valores patrimoniais a proteger, locais destinados à instalação de equipamento, espaços livres e o traço esquemático da rede viária e das infra-estruturas principais.

- |  |   |
|--|---|
| 15. 土地所有権：すべての所有者の権利の上位法として、個人もしくは法人による利用条件を定める権限を構成要素とする、モザンビーク共和国憲法において認められた国家の排他的な権利。       | 15. Propriedade da terra: direito exclusivo do Estado, consagrado na constituição da República de Moçambique, integrando, para além de todos os direitos do proprietário, a faculdade de determinar as condições do uso e aproveitamento por pessoas singulares ou colectivas.  |
| 16. 申請者：現行法の庇護のもとに、書面にて、土地の利用許可を要請する個人あるいは法人。  | 16. Requerente: pessoa singular ou colectiva que solicita, por escrito, autorização para uso e aproveitamento da terra ao abrigo da presente Lei.   |
| 17. 権利所有者：許可による庇護もしくは占有を通じて土地利用権を有する個人あるいは法人。  | 17. Titular: pessoa singular ou colectiva que tem o direito de uso e aproveitamento da terra, ao abrigo duma autorização ou através de ocupação.  |
| 18. 証書：土地台帳公益事業によって発行された 一般的あるいは都市部の土地利用権を証明する書類。  | 18. Título: documento emitido pelos Serviços Públicos de Cadastro, gerais ou urbanos, comprovativo do direito de uso e aproveitamento da terra.   |
| 19. 自然保護区：当該法に規定された地元共同体の参加を優先的条件とした管理体制において、特定種の動物もしくは植物、生態系、歴史的遺跡、景観、自然環境の保護あるいは保全を目的とした公共財。 | 19. Zona de protecção da natureza: bem de domínio público, destinado à conservação ou preservação de certas espécies animais ou vegetais, da biodiversidade, de monumentos históricos, paisagísticos e naturais, em regime de manejo preferencialmente com a participação das comunidades locais, determinado em legislação específica. |

第2条  
(領域)

現行法は、土地利用権の制定、運用、変更、譲渡、消滅の実施する範囲を定める。

第2章

ARTIGO 2  
(Âmbito)

A presente Lei estabelece os termos em que se opera a constituição, exercício, modificação, transmissão e extinção de direito de uso e aproveitamento da terra.

CAPÍTULO II

土地所有権と公用地

Propriedade da terra e domínio público

第3条

ARTIGO 3

(一般条項)

(Princípio geral)

土地は国家の所有物であり、いかなる譲渡の形態によっても、売却もしくは抵当に入れられることはない。

A terra é propriedade do Estado e não pode ser vendida ou, por qualquer forma alienada, hipotecada ou penhorada.

第4条

ARTIGO 4

(国家土地事業)

(Fundo Estatal de Terra)

モザンビーク共和国において、すべての土地は国家土地事業を構成する。

Na República de Moçambique, toda a terra constitui o Fundo Estatal de Terras.

第5条

ARTIGO 5

(国家土地台帳)

(Cadastro Nacional de Terras)

1. 国家土地台帳は、主として以下の目的のために必要とされる情報の総体を網羅する：

1. O Cadastro Nacional de Terras compreende a totalidade dos dados necessários, nomeadamente para:

a) (当該、特定の) 土地の経済上かつ法的な状況の確認；

a) conhecer a situação económico-jurídica das terras;

b) 占有、利用のみならず、土壌肥沃の評価、森林、水資源ならびに動植物保全地域、鉱物資源採掘地域あるいは観光利用地域の識別；

b) conhecer os tipos de ocupação, uso e aproveitamento, bem como a avaliação da fertilidade dos solos, manchas florestais, reservas hídricas, de fauna e de flora, zonas de exploração mineira e de aproveitamento turístico;

c) 土地の活用、保護ならびに保全の効果的な組織化；

c) organizar eficazmente a utilização da terra, sua protecção e conservação;

d) 特化生産を目的とした適切な領域の確定；

d) determinar as regiões próprias para produções especializadas.

2. 国家土地台帳は、国家資源の計画化ならびに分配を目的として、情報の経済的評価実施する。

2. O Cadastro Nacional de Terras procede à qualificação económica dos dados a planificação e a distribuição dos recursos do país.

第6条

ARTIGO 6

(公用地)

(Domínio público)

全面的もしくは部分的保護地域は、公用地とする。

#### 第7条

(全面的保護地域)

全面的保護地域とは、自然および国防保障の保存もしくは保護活動を目的とした地域とする。

#### 第8条

(部分的保護地域)

部分的保護地域とは、以下に定める：

- a) 内陸水域、領海および排他的経済水域；
- b) 大陸棚；
- c) 満潮時の境界線から内陸 100 メートルまでの沿岸部、島、湾および海峡の周囲をめぐる土地一帯；
- d) 水源と境界を接する 100 メートル以内の土地一帯；
- e) ダムおよび潟湖周辺 250 メートル以内の土地一帯；
- f) 線路軸から片側 50 メートルの境界を接する一帯を含む、公共の鉄道路線および当該駅によって占有された土地；
- g) 自動車道および 4 車線道路、上空、地上、地下および海底の設備ならびに電線、通信ケーブル、石油およびガスパイプライン、水道管によって占有された土地と境界を接する片側 50 メートルを含む土地。道路に占有された土地も同様に、第一基準道路についてはその幅 30 メートル、第二および第三基準道路は 15 メートルとする；

São do domínio público as zonas de protecção total e parcial.

#### ARTIGO 7

(Zonas de protecção total)

Consideram-se zonas de protecção total as áreas destinadas a actividade de conservação ou preservação da natureza e de defesa e segurança do Estado.

#### ARTIGO 8

(Zonas de protecção parcial)

Consideram-se zonas de protecção parcial:

- a) o leito das águas interiores, do mar territorial e da zona económica exclusiva;
- b) a plataforma continental;
- c) a faixa da orla marítima e no contorno de ilhas, baías e estuários, medida da linha das máximas preia-mares até 100 metros para o interior do território;
- d) a faixa de terreno até 100 metros confinante com as nascentes de água;
- e) a faixa de terreno no contorno de barragens e albufeiras até 250 metros;
- f) os terrenos ocupados pelas linhas férreas de interesse público e pelas respectivas estações, com uma faixa confinante de 50 metros de cada lado do eixo da via;
- g) os terrenos ocupados pelas auto-estradas e estradas de quatro faixas, instalações e condutores aéreos, superficiais, subterrâneos e submarinos de electricidade, de telecomunicações, petróleo, gás e água, com uma faixa confinante de 50 metros de cada lado, bem como os terrenos ocupados pelas estradas, com uma faixa confinante de 30

h) 陸上の国境沿い2キロメートルの一带；

i) 周辺100メートル以内の一带を含む、空港および飛行場によって占有された土地；

j) 軍事施設およびその他国防施設と境界を接する100メートルの土地の帯。

### 第9条

(全面的および部分的保護地域における活動の実施のための特別許可)

全面的もしくは部分的保護地域においては、土地利用権を取得することはできないが、特定の活動の実施のための特別許可は発行される。

### 第3章

(土地利用権)

### 第10条

(モザンビーク人所有者)

1. モザンビーク国籍を有するものは、法人および個人、男性および女性、同様に地元共同体が、土地利用権の所有者となることができる。
2. モザンビーク国籍を有する個人もしくは法人は、他の諸個人もしくは法人と、共同所有の形態のもとで土地利用権を取得することができる。

metros para as estradas primárias e de 15 metros para as estradas secundárias e terciárias;

h) a faixa de dois quilómetros ao longo da fronteira terrestre;

i) os terrenos ocupados por aeroportos e aeródromos, com uma faixa confinante de 100 metros;

j) a faixa de terreno de 100 metros confinante com instalações militares e outras instalações de defesa e segurança do Estado.

### ARTIGO 9

(Licenças especiais para o exercício de actividades nas zonas de protecção total e parcial)

Nas zonas de protecção total e parcial não podem ser adquiridos direitos de uso e aproveitamento da terra, podendo, no entanto, ser emitidas licenças especiais para o exercício de actividades determinadas.

### CAPÍTULO III

(Direito de uso e aproveitamento da terra)

### ARTIGO 10

(Sujeitos nacionais)

1. Podem ser sujeitos do direito de uso e aproveitamento da terra as pessoas nacionais, colectivas e singulares, homens e mulheres, bem como as comunidades locais.
2. As pessoas singulares ou colectivas nacionais podem obter o direito de uso e aproveitamento da terra, individualmente ou em conjunto com outras pessoas singulares ou colectivas, sob a forma de co-titularidade.

3. 地元共同体の土地利用権は、本法の目的のために、共同所有の原則に従う。

#### 第 11 条

(外国所有者)

外国個人もしくは法人は、適切に承認される投資計画を持ち、以下の諸条件を満たす限りにおいて、土地所有権の所有者となることができる。

a) 個人に関しては、モザンビーク共和国において最低 5 年、在住していること。

b) 法人に関しては、モザンビーク共和国において設立され、登録されていること。

#### 第 12 条

(取得)

土地利用権は、以下の行為によって取得される：

a) 憲法に反することのない、慣習的規範および慣行に基づく諸個人および地元共同体による占有；

b) 10 年以上、善意に基づき、土地を使用しているモザンビーク人諸個人による占有；

c) 現行法によって定められた方法に基づいて、諸個人もしくは法人によって、提示された申請の認可。

#### 第 13 条

3. O direito de uso e aproveitamento da terra das comunidades locais obedece aos princípios de co-titularidade, para todos os efeitos desta Lei.

#### ARTIGO 11

(Sujeitos estrangeiros)

As pessoas singulares ou colectivas estrangeiras podem ser sujeitos do direito de uso e aproveitamento da terra, desde que tenham projecto de investimento devidamente aprovado e observem as seguintes condições:

a) sendo pessoas singulares, desde que residam há pelo menos cinco anos na República de Moçambique;

b) sendo pessoas colectivas, desde que estejam constituídas ou registadas na República de Moçambique.

#### ARTIGO 12

(Aquisição)

O direito de uso e aproveitamento da terra é adquirido por:

a) ocupação por pessoas singulares e pelas comunidades locais, segundo as normas e práticas costumeiras no que não contrariem a constituição;

b) ocupação por pessoas singulares nacionais que, de boa fé, estejam a utilizar a terra há pelo menos dez anos;

c) autorização do pedido apresentado por pessoas singulares ou colectivas na forma estabelecida na presente Lei.

#### ARTIGO 13

<p>(証書発行)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 証書は、一般もしくは都市部の別に関わらず、土地台帳公益事業によって発行される。</li><li>2. 証書の欠如は、前条 a)項および b)項の範囲における占有によって取得された土地利用権を損ねるものではない。</li><li>3. 土地利用権利証書発行の手続きは、当該地域が空き地であり、占有者がいないことを確認するため、共同体に対する諮問に先行して、現地行政当局の意見を含む。</li><li>4. 地元共同体に対して発行された証書は、採用された共同体と同じ名称の記名証書である。</li><li>5. 地元共同体の成員である諸個人は、男女ともに、共同体地域の当該地の分割の後に、個人の証書を要請することができる。</li></ol>	<p>(Titulação)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. O título será emitido pelos Serviços Públicos de Cadastro, gerais ou urbanos.</li><li>2. A ausência de título não prejudica o direito do uso e aproveitamento da terra adquirido por ocupação nos termos das alíneas a) e b) do artigo anterior.</li><li>3. O processo de titulação do direito do uso e aproveitamento da terra inclui o parecer das autoridades administrativas locais, precedido de consulta às comunidades, para efeitos de confirmação de que a área está livre e não tem ocupantes.</li><li>4. Os títulos emitidos para as comunidades locais são nominativos, conforme a denominação por elas adoptada.</li><li>5. As pessoas singulares, homens e mulheres, membros de uma comunidade local podem solicitar títulos individualizados, após desmembramento do respectivo terreno das áreas da comunidade.</li></ol>
<p>第 14 条 (登録)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 土地利用権の設定、変更、委譲および消滅は、登録に従う。</li><li>2. 現行法の範囲で適切に証明される限りにおいて、登録の欠如は、第 12 条 a)項および b)項の範囲における占有によって取得された土地利用権を損ねるものではない。</li></ol>	<p>ARTIGO 14 (Registo)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. A constituição, modificação, transmissão e extinção do direito de uso e aproveitamento da terra estão sujeitas a registo.</li><li>2. A ausência de registo não prejudica o direito de uso e aproveitamento da terra adquirido por ocupação, nos termos das alíneas a) e b) do artigo 12, desde que devidamente comprovado nos termos da presente Lei.</li></ol>
<p>第 15 条 (証明)</p> <p>土地利用権の証明は、以下の方法によってな</p>	<p>ARTIGO 15 (Prova)</p> <p>A comprovação do direito de uso e</p>

されうる：

- a) 当該証書の提示；
- b) 現地共同体の成員男女によって示される証言；
- c) 法によって認められた鑑定およびその他の手段。

#### 第16条

(委譲)

- 1. 土地利用権は、性別を問わず、相続によって委譲される。
- 2. 土地利用権の利権者は、所管の国家機関の許可に先行し、公正証書によって、現存するインフラストラクチャー、建造物および工作物を生存者の間で委譲することができる。
- 3. 前項で言及された状況において、委譲は、当該証書に記録される。
- 4. 都市部の建造物の場合には、不動産の移譲をもって当該地の土地利用権は移譲する。
- 5. 土地利用権の利権者は、合法的に所有権を取得した土地に、しかるべき認可を得て建設された不動産および工作物に対して、抵当権を設定することができる。

#### 第17条

(期間)

- 1. 経済活動を目的とした土地利用権は、最長50年の期限に従い、利害関係者の依頼によって、同期間の更新が可能である。更新

aproveitamento da terra pode ser feita mediante:

- a) apresentação do respectivo título;
- b) prova testemunhal apresentada por membros, homens e mulheres, das comunidades locais;
- c) peritagem e outros meios permitidos por lei.

#### ARTIGO 16

(Transmissão)

- 1. O direito de uso e aproveitamento da terra pode ser transmitido por herança sem distinção de sexo.
- 2. Os titulares do direito de uso e aproveitamento da terra podem transmitir, entre os vivos, as infra-estruturas, construções e benfeitorias nela existentes, mediante escritura pública precedida da autorização da entidade estatal competente.
- 3. Nos casos referidos no número anterior, a transmissão é averbada no respectivo título.
- 4. No caso de prédios urbanos, com a transmissão do imóvel transmite-se o direito de uso e aproveitamento do respectivo terreno.
- 5. O titular do direito de uso e aproveitamento da terra pode constituir hipoteca sobre os bens imóveis e as benfeitorias que, devidamente autorizado, edificou no terreno ou sobre os quais legalmente tenha adquirido o direito de propriedade.

#### ARTIGO 17

(Prazo)

- 1. O direito de uso e aproveitamento da terra para fins de actividades económicas está sujeito a um prazo máximo de 50 anos, renovável por

期間ののちに、新たな申請が提出されなければならない。

2. 以下の土地利用権は、この期限の対象外とする：

- a) 現地共同体による占有による取得によるもの；
- b) 居住を目的とするもの；
- c) モザンビーク人個人によって行われる家族利用を目的とするもの。

#### 第 18 条

(土地利用権の消滅)

1. 土地利用権は、以下の場合に消滅する：

- a) 税務上の義務が果たされようとも、申請時に定められた日程において、正当な動機なく、開発計画もしくは投資計画を遂行しない場合；
- b) 公共の利益に基づき、適切な補償金の支払いおよび／もしくは補償の後に、土地利用権の無効化される場合；
- c) 期限の満了もしくはその更新；
- d) 利権者による放棄。

2. 土地利用権が消滅した場合、移動不可能な工作物は、国家のものとなる。

#### 第 4 章

経済活動の実践

#### 第 19 条

igual período a pedido do interessado. Após o período de renovação, um novo pedido deve ser apresentado.

2. Não está sujeito a prazo o direito de uso e aproveitamento da terra:

- a) adquirido por ocupação pelas comunidades locais;
- b) destinado à habitação própria;
- c) destinado à exploração familiar exercida por pessoas singulares nacionais.

#### ARTIGO 18

(Extinção do direito de uso e aproveitamento da terra)

1. O direito de uso e aproveitamento da terra extingue-se:

- a) pelo não cumprimento do plano de exploração ou do projecto de investimento, sem motivo justificado, no calendário estabelecido na aprovação do pedido, mesmo que as obrigações fiscais estejam a ser cumpridas;
- b) por revogação do direito de uso e aproveitamento da terra por motivos de interesse público, precedida de pagamento de justa indemnização e/ou compensação;
- c) no termo do prazo ou da sua renovação;
- d) pela renúncia do titular.

2. No caso de extinção do direito de uso e aproveitamento da terra, as benfeitorias não removíveis reverterem a favor do Estado.

#### CAPÍTULO IV

Exercício de actividades económicas

#### ARTIGO 19

(開発計画) 土地利用権の申請希望者は、開発計画を提出しなくてはならない。	(Plano de exploração) O requerente de um pedido de direito de uso e aproveitamento da terra deve apresentar um plano de exploração.
第 20 条 (許可の付与と土地利用権) 土地利用権申請の許可は、以下によって請求される許可の取得およびその他の認可を免除するものではない： a) 特に畜産業、商業的農業、工業、観光業、商業、漁業および鉱業など予定する経済活動ならびに環境保護に適応される法； b) 土地利用計画の行動指針。	ARTIGO 20 (Licenciamento e direito de uso e aproveitamento da terra) A aprovação do pedido de uso e aproveitamento da terra não dispensa a obtenção de licença ou outras autorizações exigidas por: a) legislação aplicável ao exercício das actividades económicas pretendidas, nomeadamente agro-pecuárias ou agro-industriais, industriais, turísticas, comerciais, pesqueiras e mineiras e à protecção do meio ambiente; b) directrizes dos planos de uso da terra.
第 21 条 (許可期間) 諸許可は、土地利用権の行使のために許可された期間とは独立して、適応される法に基づいた確定期間を持つ。	ARTIGO 21 (Prazo das licenças) As licenças terão o seu prazo definido de acordo com a legislação aplicável, independentemente do prazo autorizado para o exercício do direito de uso e aproveitamento da terra.
第 5 章 管轄	CAPÍTULO V Competências
第 22 条 (都市化計画の非対象地域) 都市計画の非対象地域においては、以下に帰属する：	ARTIGO 22 (Áreas não cobertas por planos de urbanização) Em áreas não cobertas por planos de urbanização, compete:

- |   |   |
|---|---|
| <p>1. 州政府長官：</p> <p>a) 最大 1,000 ヘクタールまでの土地に対する土地利用権申請の認可；</p> <p>b) 部分的保護地域における特別許可の許認可；</p> <p>c) 農業および漁業省管轄下の土地に対する土地利用権申請への意見；</p> <p>2. 農業・漁業省大臣：</p> <p>a) 1,000 ヘクタール以上 10,000 ヘクタール未満の土地に対する土地利用権申請の許認可；</p> <p>b) 全面的保護地域における特別許可の許認可；</p> <p>c) 管轄の範囲を超える土地に対する利用権申請への意見；</p> <p>3. 閣僚評議会：</p> <p>a) 土地利用計画もしくは土地利用図と一致するがゆえに、農業・漁業省大臣の管轄の範囲を超える土地に対する土地利用権申請の許認可；</p> <p>b) 全面的および部分的保護地域の設定、変更および廃止；</p> <p>c) 領土の水源および大陸棚の利用に関する決議。</p> | <p>1. Aos Governadores Provinciais:</p> <p>a) autorizar pedidos de uso e aproveitamento da terra de áreas até ao limite máximo de 1000 hectares;</p> <p>b) autorizar licenças especiais nas zonas de protecção parcial;</p> <p>c) dar parecer sobre os pedidos de uso e aproveitamento da terra relativos a áreas que correspondam à competência do Ministro da Agricultura e Pescas.</p> <p>2. Ao Ministro da Agricultura e Pescas:</p> <p>a) autorizar os pedidos de uso e aproveitamento da terra de áreas entre 1000 a 10000 hectares;</p> <p>b) autorizar licenças especiais nas zonas de protecção total;</p> <p>c) dar parecer sobre os pedidos de uso e aproveitamento da terra relativos a áreas que ultrapassem a sua competência.</p> <p>3. Ao Conselho de Ministros:</p> <p>a) autorizar pedidos de uso e aproveitamento da terra de áreas que ultrapassem a competência do Ministro da Agricultura e Pescas, desde que inseridos num plano de uso da terra ou cujo enquadramento seja possível num mapa de uso da terra;</p> <p>b) criar, modificar ou extinguir zonas de protecção total e parcial;</p> <p>c) deliberar sobre a utilização do leito das águas territoriais e da plataforma continental.</p> |
|---|---|

第 23 条

(地方自治体および住民評議会ならびに地区行政官)

地方自治体組織の存在しない地域においては、都市化計画の対象地域の土地に対する土地利用権申請の許認可が土地台帳業務を伴

ARTIGO 23

(Conselhos Municipais e de Povoação e Administradores do Distrito)

Compete aos Presidentes dos Conselhos Municipais e de Povoação e aos Administradores do Distrito, nos locais onde

うのであれば、地方自治体および住民評議会議長ならびに地区行政官の管轄に帰属する。

#### 第24条

(地元共同体)

1. 農村地域において、地元共同体は以下に参加する：
  - a) 天然資源管理；
  - b) 紛争解決；
  - c) 本法第13条第3項の規定に従う、証書発行手続き；
  - d) 本条項第1項 a)および b)に言及された権原の行使において、地元共同体は、とりわけ慣習法を用いる。

#### 第6章

土地利用権申請許認可の手続き

#### 第25条

(暫定許可証)

1. 土地利用権申請の提出後、暫定許可証が発行される。
2. 暫定許可証は、モザンビーク人に対しては最長5年、外国人に対しては最長2年の有効期限を持つ。

#### 第26条

não existam órgãos municipais, autorizar pedidos de uso e aproveitamento da terra nas áreas cobertas por planos de urbanização e desde que tenham serviços públicos de cadastro.

#### ARTIGO 24

(Comunidades locais)

1. Nas áreas rurais, as comunidades locais participam:
  - a) na gestão dos recursos naturais;
  - b) na resolução dos conflitos;
  - c) no processo de titulação, conforme o estabelecido no nº 3 do artigo 13 da presente Lei;
  - d) No exercício das competências referidas na alíneas a) e b) do nº 1 do presente artigo, as comunidades locais utilizam, entre outras, as normas e práticas costumeiras.

#### CAPÍTULO VI

Processo de autorização de pedidos de uso e aproveitamento da terra

#### ARTIGO 25

(Autorização provisória)

1. Após a apresentação do pedido de uso e aproveitamento da terra, é emitida uma autorização provisória.
2. A autorização provisória tem a duração máxima de cinco anos para as pessoas nacionais e dois anos para as pessoas estrangeiras.

#### ARTIGO 26

<p>(最終許可証) 暫定許可証の有効期限内に開発計画を遂行した場合、土地利用の最終許可が認められ、当該証書が発行される。</p>	<p>(Autorização definitiva) Desde que cumprido o plano de exploração dentro do período de autorização provisória, é dada a autorização definitiva de uso e aproveitamento da terra e emitido o respectivo título.</p>
<p>第 27 条 (暫定許可書の無効化) 暫定許可の期限内に、正当な動機なしに開発計画が遂行されていないことが確認された場合、移動不可能な投資がなされていようと、それらに対する補償権なしに、当該許可は無効化されうる。</p>	<p>ARTIGO 27 (Revogação da autorização provisória) No término da autorização provisória, constatado o não cumprimento do plano de exploração sem motivos justificados, pode a mesma ser revogada, sem direito a indemnização pelos investimentos não removíveis entretanto realizados.</p>
<p>第 7 章 支払</p>	<p>CAPÍTULO VII Pagamentos</p>
<p>第 28 条 (税) 1. 土地利用権の所有者は、土地の立地、広さ、利用目的に従って決定される金額である諸税を支払う義務を負う。すなわち：  a) 許認可税； b) 実施された投資に準じて累進もしくは逆進する各年税；  2. モザンビーク人市民に対する優先固定税。</p>	<p>ARTIGO 28 (Taxas) 1. Os titulares do direito de uso e aproveitamento da terra estão sujeitos ao pagamento de taxas, cujo valor é determinado tendo em conta a localização dos terrenos, a sua dimensão e finalidade do seu uso e aproveitamento, a saber: a) taxa de autorização; b) taxa anual a qual poderá ser progressiva ou regressiva, de acordo com os investimentos realizados. 2. São fixadas taxa preferenciais para os cidadãos nacionais.</p>
<p>第 29 条</p>	<p>ARTIGO 29</p>

(土地の無償利用) 土地の利用は、以下の用途とするとき、無償である： a) 国家及びその諸機関； b) 閣僚評議会によって認められた公共の利益のための諸団体； c) 家族、現地共同体およびその構成員である個人による利用； d) 小規模な内国の農水産業組合および団体。	(Utilização gratuita da terra) O uso e aproveitamento da terra é gratuito quando se destina: a) ao Estado e suas instituições; b) às associações de utilidade pública reconhecidas pelo Conselho de Ministros; c) às explorações familiares, às comunidades locais e pessoas singulares que as integram; d) às cooperativas e associações agro-pecuárias nacionais de pequena escala.
第8章 最終的および過渡的処分	CAPÍTULO VIII Disposições finais e transitórias
第30条 (現地共同体による請願および活動)  現地共同体による請願および活動の構造は、土地利用権に関して、法によって定められる。	ARTIGO 30 (Representação e actuação das comunidades locais) Os mecanismos de representação e actuação próprios das comunidades locais, no que respeita aos direitos de uso e aproveitamento da terra são fixados por lei.
第31条 (土地利用計画) 土地利用計画の立案および承認のための諸原則は、法によって定められる。	ARTIGO 31 (Planos de uso da terra) Os princípios para elaboração e aprovação de planos de uso da terra são definidos por lei.
第32条 (法の適用) 1. 占有もしくは申請によって取得される土地利用権は、取得された権利を保護する本法に従う。 2. 土地に関する紛争の解決は、モザンビークの裁判所において行われる。	ARTIGO 32 (Aplicação da lei) 1. Os direitos de uso e aproveitamento da terra, sejam adquiridos por ocupação ou por aprovação de um pedido, passam a reger-se pela presente Lei, salvaguardados os direitos adquiridos. 2. A resolução de conflitos sobre a terra é feita em foro moçambicano.

第33条

(規約の決定)

本法の規約の決定は、閣僚評議会の管轄とする。

ARTIGO 33

(Regulamentação)

Compete ao Conselho de Ministros aprovar a regulamentação da presente Lei.

第34条

(過去の規約)

1979年法律7月3日第6/79号および1986年4月16日法律第1/86号ならびに先行する規約で本法に反するものは、廃止される。

ARTIGO 34

(Legislação anterior)

São revogadas as Leis 6/79, de 3 de Julho, e 1/86, de 16 de Abril, e a demais legislação anterior contrária à presente Lei.

第35条

(施行)

本法は、公布後、90日以内に施行される。

1997年7月31日 共和国議会による採択。

現職共和国議会議長、アブドゥル・カリモ・マホメド・イッサ

1997年10月1日 公布。

共和国大統領 ジョアキン・アルベルト・シサノ

ARTIGO 35

(Entrada em vigor)

A presente Lei entra em vigor noventa dias após a sua publicação.

Aprovada pela Assembleia da República, aos 31 de Julho de 1997.

O Presidente da Assembleia da República, em exercício, Abdul Carimo Mahomed Issá.

Promulgada, a 1 de Outubro de 1997.

Publique-se

O Presidente da República, Joaquim Alberto Chissano

出典:モザンビーク共和国官報に掲載された1997年土地法(Lei no 19/97, de 1 de Outubro, Lei de Terras, *Boletim da República*, 1ª serie, No 40, de 7 de Outubro de 1997.)は、以下で入手した。

<http://jurisafrika.org/docs/statutes/Mozambique.pdf>

なお、同法の文章はモザンビーク共和国政府ナンブラ州政府ホームページにも掲載されているが、誤記・脱字もあるため、上記官報の原文を参照し、言語表記を並置する。

[http://www.nampula.gov.mz/legislacao/legislacao-por-sectores/agricultura/Lei\\_de\\_Terras.pdf](http://www.nampula.gov.mz/legislacao/legislacao-por-sectores/agricultura/Lei_de_Terras.pdf)